

3. 2023 年度上期の ICT 活用工事件数動向

ベーシックインフォメーションセンター株式会社 ○片岡 優介

■はじめに

国土交通省が i-Construction を 2016 年から推進し、2023 年で 7 年目となりました。その間、工種の拡大などの各施策や民間では建機等の技術推進を経て、ICT 活用工事は増加しています。そのような ICT 活用工事の“現在地”を弊社データサービスの『全国土木工事情報 D-NET』から抽出した最新の数値で 2023 年度上期の動向を観ていきます。皆さまのデータ分析・営業活動などの一助になれば幸いです。

■参照データについて

弊社「全国土木工事情報 D-NET 国交省版」より以下のデータを抽出・分析

期間: 2023 年度上期 2023 年 4 月 1 日～2023 年 8 月 31 日 (※シンポジウム当日、ポスターセッション発表内容においては **2023 年 9 月 30 日**までの数値を元に修正予定)の期間に 公告された土木工事・ICT 活用工事、一部開札情報 (随意契約など) を使用。

発注者: 国の直轄工事 (各地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局・国土技術政策総合研究所)

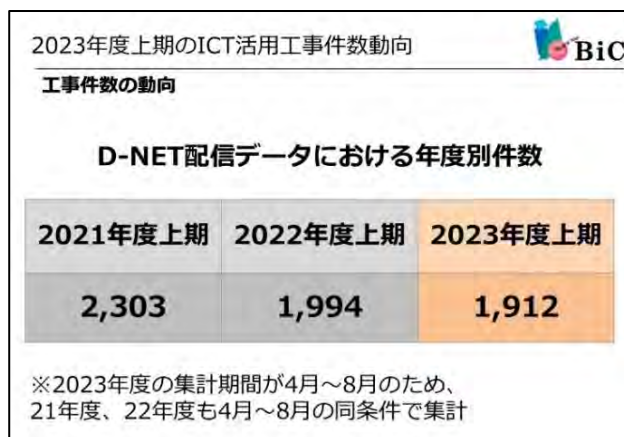
工事種別: 「一般土木」「アスファルト舗装」「浚渫」「法面処理」「港湾土木」「維持修繕 (ICT 活用工事のみ)」

※公告修正や指名競争入札などにより件数・数値の補正による変動がある場合がございます。

予めご了承の上ご覧ください。

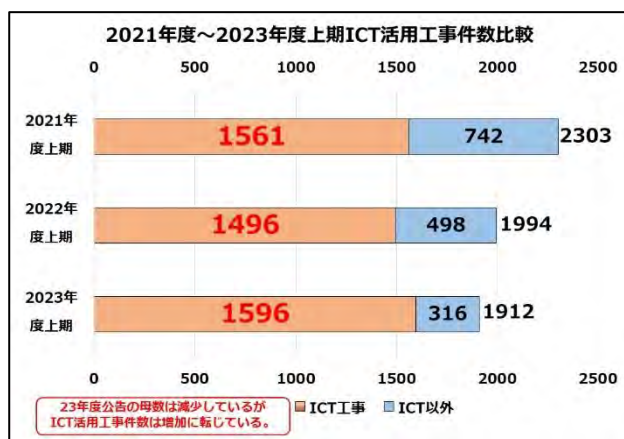
■年度別件数の傾向

2023 年度上期の D-NET 公告配信数は 1,912 件となった。2021 年度から減少傾向となるが、2022 年度との差は微減となっておりほぼ同水準と言える。



■ICT 活用工事件数

23 年度の ICT 活用工事件数は 1,596 件となった。割合では 83% となり約 8 割が ICT 活用となっている。22 年度と比較すると件数は 22 年度が多いが ICT 活用工事件数では 23 年度が 100 件ほど多い結果となった。割合では 22 年度 75% となり 8 ポイントの差がついた。



■おわりに

23 年度も ICT 活用工事が存在感を継続して示している結果となった。弊社 D-NET は上記の傾向分析の他切り口を変えることで多面的な分析が可能で、個々の工事案件も確認が可能であり営業リストとしても活用できる。